

① 基準価額推移グラフ (ベンチマークは当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。)



※ 基準価額は、信託報酬(純資産総額に対して年率0.7770%(税抜 年率0.74%))控除後です。

※ 上記グラフ内の分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を再投資したもものとして計算しております。

※ ベンチマークはMSCIロクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)です。

② 基準価額等

基準価額	6,286 円
純資産総額	8,425 百万円

③ 騰落率(分配金再投資基準価額(課税前))

(単位:%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-7.27	-2.39	2.86	37.28	-	-37.14
ベンチマーク	-6.93	-2.27	2.58	34.05	-	-39.81
差	-0.35	-0.12	0.28	3.23	-	2.67

※ 騰落率は、分配金(課税前)を再投資したもものとして計算しております。

④ 分配金実績(課税前)/1万口当たり

直近8期分

既払分配金(課税前)累計額	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
0 円	0 円	0 円	- 円	- 円
	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
	0 円	0 円	- 円	- 円

※ 分配金額は株価、金利、為替などの変動の影響を受けて変動し、分配対象額が少額の場合、分配を行わないことがあります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 本資料は住信アセットマネジメントが本ファンドへの理解を深めていただくために作成した資料であり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって元本や利回りが保証されるものではありません。投資信託に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。
- 投資信託は預金等や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 本資料中の図表やデータ等いかなる内容も本資料作成時点のものであり将来の運用成果を示唆あるいは保証したり、その正確性、完全性を保証するものでもありません。

⑤ 資産構成比 (対純資産比、%)

マザーファンド	100.00
短期金融資産等	-0.00
合計	100.00

【マザーファンドの資産構成比】(対純資産比、%)

株式等	95.90
株式先物取引	4.03
短期金融資産等	0.08
合計	100.00

銘柄数: 1,131

※ 株式等の比率、銘柄数にはREITを含みません。

⑥ 通貨別組入比率

(マザーファンド)(円換算ベース)(単位:%)

	通貨	ファンド	市場	差
1	米国／ドル	54.34	54.03	0.31
2	ユーロ	16.72	16.89	▲ 0.16
3	英国／ポンド	11.18	11.25	▲ 0.07
4	カナダ／ドル	5.27	5.23	0.05
5	オーストラリア／ドル	4.47	4.28	0.19
6	スイス／フラン	4.05	4.07	▲ 0.02
7	スウェーデン／クローナ	1.22	1.35	▲ 0.13
8	香港／ドル	1.14	1.20	▲ 0.05
9	シンガポール／ドル	0.72	0.76	▲ 0.04
10	デンマーク／クローネ	0.45	0.49	▲ 0.04
11	ノルウェー／クローネ	0.39	0.40	▲ 0.01
12	ニュージーランド／ドル	0.03	0.05	▲ 0.02

ファンド：株式資産(先物込)に占める割合

市場：ベンチマーク構成比

⑦ 組入上位10銘柄

(マザーファンド、対株式資産比(円換算ベース))(単位:%)

	銘柄名	国名	比率
1	EXXON MOBIL	米国	1.65
2	MICROSOFT CORP	米国	1.26
3	HSBC HOLDINGS PLC (GB)	英国	1.00
4	APPLE INC	米国	0.96
5	PROCTER & GAMBLE CO	米国	0.95
6	BP PLC	英国	0.94
7	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.93
8	GENERAL ELECTRIC CO	米国	0.93
9	NESTLE SA - REGISTERED	スイス	0.90
10	INTL BUSINESS MACHINES CORP	米国	0.88

⑧ 市場の動き

欧米株式相場は、主要株価指数が揃って下落しました。昨年12月下旬以降の上昇モメンタムを米国では中旬まで、欧州では上旬まで維持して昨年来の高値圏で推移していましたが、その後は中国での預金準備率引き上げなど金融引き締めへの移行が明確になったこと、オバマ米大統領が提案した新たな金融規制案、欧米ともに市場予想を下回るマクロ景気指標が散見されたこと、商品市況の急落、また欧州ではギリシャの財政赤字問題がクローズアップされたこと等の悪材料が重なり、相場は大きく崩れることになりました。オーストラリア株式相場も下旬以降は商品市況の下落を受けて大きく下落しました。

■1ページ目の「本資料のお取扱いにおけるご留意点」を必ずお読みください。

ファンドにかかる手数料等(費用)について

[お客様には以下の費用をご負担頂きます。]

■ お申込時に直接ご負担頂く費用

- ・ お申込手数料: 申込受付日の翌営業日の基準価額に対して上限2.10%(税抜2.00%)

■ ご換金時に直接ご負担頂く費用

- ・ ご換金(解約)手数料: ありません。

- ・ 解約時信託財産留保金: ご換金請求受付日の翌営業日の基準価額に対して0.05%

(注) 信託財産留保金は手数料とは異なり、販売会社や投信委託会社が徴収するものではなく、ファンドが徴収して信託財産に繰り入れられ、基準価額に反映されます。

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- ・ 信託報酬: 信託財産の純資産総額に対して年0.7770%(税抜0.74%)

- ・ その他費用: 証券取引に伴う売買委託手数料等の手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用、組入資産の保管に要する費用、投資信託財産に係る会計監査費用等(その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

※上記に記載している手数料(費用)の合計額につきましては、ご投資状況や運用状況等により変動するものであり、個々の運用期間に応じて発生し得る手数料率、上限額等を事前に示すことができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスクおよび留意点

・投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので、元本や利回りが保証されるものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。したがって、以下に記載する本ファンドのリスク要因を充分にご理解いただいたうえで、取得申込みを行ってください。

・資産価値に影響を及ぼすリスク要因としては、主に次のようなものがあります。

【価格変動リスク】本ファンドは、マザーファンドを通じて組み入れた有価証券等の値動きにより基準価額が大きく変動することがあります。

【株価変動リスク】株式の価格は、発行企業の業績や国内外の経済情勢等により変動します。株式の価格変動はファンドの基準価額の変動要因となります。

【為替リスク】通貨の価格変動等の影響により、基準価額が大きく変動することがあります。例えば、組み入れた有価証券等の価格が表示通貨建では値上がりしていても、その通貨に対して円高となった場合は円建の評価額が減価し、基準価額が下落する場合があります。

【カントリーリスク】外貨建資産への投資を行う場合、当該国・地域の政治・経済、社会制度、対外関係等の変化により、基準価額が大きく変動することがあります。

【信用リスク】組み入れた有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により基準価額に影響を受けます。また、コール・ローン、譲渡性預金等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあり、基準価額に影響を受けることがあります。

【その他のリスク】本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドによる多額の追加設定および一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変更等により、基準価額が大きく変動することがあります。

MSCI コクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)の下落により基準価額が下落します。

MSCI コクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)への連動を目指しますが、ファンドへの入出金、組入比率、ファンドの銘柄毎の組入比率とMSCI コクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)の構成銘柄のウエイトが異なること、売買コスト、信託報酬等の影響などから、ベンチマークから乖離する場合があります。

*リスク要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■1ページ目の「本資料のお取扱いにおけるご留意点」を必ずお読みください。

ファンドの特色

1. **日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とします。**
本ファンドは、主として「住信 外国株式インデックス マザーファンド」を通じて、原則として日本を除く世界の株式に分散投資します(ファミリーファンド方式)。
・原則として為替ヘッジは行いません。
2. **代表的な外国株価指数に連動する投資成果を目指します。**
日本を除く世界の株式市場全体の動きをとらえ、MSCI コクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)と連動する投資成果を目指します。
3. **住友信託銀行の投資助言を受けます。**
マザーファンドの運用にあたっては、企業年金の運用等で国内外から定評のある住友信託銀行からモデルポートフォリオの提示等の投資助言を受けます。

※ インデックスに関する商標、著作権等の知的財産権、数値の算出、利用などその他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

信託設定日	・・・	平成20年1月9日
信託期間	・・・	平成20年1月9日から原則無期限
決算日	・・・	原則として毎年5月、11月の10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	・・・	委託者が基準価額水準等を勘案して決定し、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払います。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。
お申込み価額	・・・	お申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金価額	・・・	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から解約時信託財産留保金を控除した額
お買付・ご換金の受付時間	・・・	営業日の午後3時まで。この時間を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。ただし、ニューヨーク、ロンドン、フランクフルト、ユーロネクストパリのいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日にあたる場合はお申込みには応じません。(休業日については委託者または指定販売会社にお問い合わせください。)

※ お取扱いコース、お申込み単位、お申込み手数料、ご換金単位、ご換金価額等については委託者または指定販売会社にお問い合わせください。

指定販売会社

指定販売会社につきましては、最終ページをご参照ください。

委託者その他の関係法人の概況

- 委託者:住信アセットマネジメント株式会社(ファンドの設定・運用の指図等)
- 金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第347号
- 加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託者:住友信託銀行株式会社(ファンドの保管、管理業務等)
- (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

■1ページ目の「本資料のお取扱いにおけるご留意点」を必ずお読みください。

●お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の指定販売会社へお申し出ください。

商号等		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券 投資顧問業協会	(社)金融先物 取引業協会
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○		○
株式会社 埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社 ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社 商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○		○
株式会社 りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社 SB証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
東海東京証券株式会社 ※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2134号	○		○
日興コーディアル証券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社 ※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		○

※1 ラップ口座(SMA)でのお取扱いとなります。

※2 「投信つみたてプラン」および「投信スーパーセンター」でのお取扱いとなります。

その他にもお取扱いを行っている指定販売会社がある場合があります。

また、上記の指定販売会社は今後変更となる場合があるため、指定販売会社または委託会社にお問い合わせください。

■1ページ目の「本資料のお取扱いにおけるご留意点」を必ずお読みください。